

ヌコマチ協定以後のモザンビークと南部アフリカ(特集 南部アフリカ)

著者	井上 一明
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1987-03
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008754

ヌコマチ協定以後の モザンビークと南部アフリカ

井上一明

はじめに

現在のモザンビークは、まさに危機的状況にある。大旱魃や洪水などの自然災害、農業不振に端を発した経済不況、「モザンビーク民族抵抗」(MNR)の反政府活動、そして南アフリカ共和国(以下、南ア)の経済的・軍事的圧力、さらには1986年10月19日のマシエル大統領の飛行機事故による死去など、不安定の要因をあげるならば枚挙に暇がない。したがって11月6日、あらたに誕生したシサノ政権にとってはまさに前途多難な門出といえる。

1984年3月16日、モザンビークがアパルトヘイト(人種隔離)体制の南アとのあいだに「不可侵・善隣協定」(通称ヌコマチ協定)を締結したことは、アフリカ諸国ばかりではなく国際社会にも大きな衝撃を与えた。というのもモザンビーク唯一の合法政党であり政権党でもあるフレリモ(Frelimo)は、これまで一貫して白人支配からの「南部アフリカの解放」を唱えて同地域の解放運動を支援してきたからである。すなわち同政権は、ローデシア(現ジンバブエ)の解放に積極的な支援を与えるとともに、フロントライン諸国の一員としてナミビア独立問題の解決に向けて活動を展開してきたし、南アの経済支配からの脱却をめざして1980年4月に結成された「南部アフリカ開発調整会議」(SADCC)においても重要な役割を演じてきた。したがって南アを代表する解放組織である「アフリカ民族会議」(ANC)に対しても、モザンビークが物心両面にわたる支援を与えてき

たことはいうまでもない。

それではいかなる理由からモザンビーク・フレリモ政権は、ヌコマチ協定を締結したのであろうか。そこで最初に同協定締結の背景について概観し、次にそれ以後の情勢について跡付けてみたい。

1 ヌコマチ協定の背景

1975年6月、16世紀初頭以来ほぼ400年にわたるポルトガル支配を脱してモザンビークは独立した。あらたに政権の座に就いたフレリモは、全国的な支配体制を確立するために「急進的革命団」とよばれる下部組織を通じて民衆に対する政治教育と反政府分子の摘発を行ない、不穏分子を大量に検挙し、「精神的脱植民地センター」とよばれる再教育施設に収容した。こうした活動は77年頃までにひとまず終了し、その成果を踏まえてフレリモは、同年2月に第3回党大会を開催した。この大会において同党は、社会主義社会の建設をその目標として正式に掲げて、みずからをマルクス・レーニン主義によって武装した「前衛党」と規定した。さらに6月には軍に対する党の指導体制を確立するために、政治士官が派遣されることになった。

かくしてフレリモは、翌1978年2月から党の再建キャンペーンを開始し、各職場に支部を設置する一方で、党員として不適格なものの粛正と党指導部の刷新を断行した。しかし以上の過程において体制から締め出された元党員、元軍人、そして民間人などの不満分子が、のちにMNRを生み出す一つの要因として作用したことに留意する必要

があろう。

経済面におけるフレリモの課題は、いうまでもなく社会主義経済への移行であった。そのため党は、独立直後に土地の国有化を宣言したのにはじまり、植民地時代にすでに国有財産となっていた鉄道と通信施設を除く基幹産業の国有化を1980年頃までに完了した。またモザンビーク経済の基盤である農業については集村化が開始され「共同村」の開設が進められると同時に、独立時に白人入植者が放棄した農園を接収して「国営農場」と「共同農場」が設置された。しかし、独立前後の社会的混乱によって経済は悪化し、75年の工業生産は前年比で50%、また農業生産は70%まで低下した。その主な原因は、農業、工業、行政の各部門で中心的な役割を演じてきたポルトガル人約25万人が独立時に流出したことであり、とくに農業は白人の流出にともなう流通機構の崩壊によって大きな痛手を受けた。

1977年から81年にいたる時期は、モザンビーク経済が非経済的な要因によって大きな影響を受け始めた時期といえよう。その一つは76～78年の洪水であり、これによってザンベジ川とリンポポ川流域の農民約20万人が農地を失った。そしてもう一つは「ローデシア問題」である。

フレリモ政権は、1976年3月に国連の対ローデシア経済制裁への参加を発表して国境を閉鎖した。これによって貿易の80%以上をモザンビークの輸送システムと港湾施設に依存していたローデシアは大きな影響を受けたが、同時にモザンビークも通過貿易による年間1億2000万ドルの外貨収入を失った。さらにローデシア軍の越境攻撃によるインフラストラクチャーの破壊などにより同国は推定5000万ドルの被害を被ったと報告されている。したがってジンバブエが80年4月に独立して「ローデシア問題」が解決したことは、モザンビーク

にとって非常に大きな意味があった。しかし、フレリモ政権は、大旱魃とMNRの反政府活動という新たな困難に直面しなければならなかった。

1982～84年の大旱魃によってモザンビークの10州のうち8州が深刻な被害を受けて農業生産が大幅に低下し、そのため400万人が影響を被った。しかしモザンビークの飢饉は、自然災害のためだけで発生したのではなく、MNRの活動も大きく起因していた。

MNRは1975年頃に、モザンビークにおける後方攪乱活動のためにローデシア政府軍によって元ポルトガル軍兵士からなる特殊部隊として結成された。その後、政府軍の解体にともなって同組織は、「不安定化政策」を遂行する手段として南アに引き継がれた。この「不安定化政策」についてモザンビークとの関連でいえば、一方でMNRがゲリラ活動を展開し、他方で南ア軍が81年1月と83年5月にANC軍事施設への攻撃と称してマプトに越境攻撃を行なった。さらに南アは、あとで述べるように経済的影響力をも行使した。かくしてMNRは、81年頃から本格的な破壊活動を開始し、84年後半にはその活動はモザンビーク全土におよんだ。

このように国内情勢が悪化するなかで1983年4月に第4回党大会が開催され、政治面では地方分権化の促進、また経済面では大規模な長期開発計画から国内資源を利用した小規模な中期計画への力点の移行、そしてこれまでほとんど顧みられなかった小農部門への政府援助などが決定された。こうした方針はまさに現状を踏まえた政策への転換を示すものであり、翌84年にはIMFと世銀に加盟し、さらに第3次ロメ協定を締結してモザンビークは経済再建への外的条件を整えていった。またフレリモ政権は、83年中に国軍の再編成を行なうとともに民兵組織を結成してMNRに対する

反攻体制を固めた。

フレリモ政権は、以上のような国内改革と並行して対西側積極外交を開始した。同政権は独立以来、「非同盟政策」を展開してきたが、1983年にいたってとくに西側への接近が顕著なものとなった。その理由は、経済再建への西側の援助を取り付けること、そして不可侵協定を受諾するように西側諸国を通じて南アに圧力をかけることであった。その結果、ポルトガルが仲介者となって同年12月頃からモザンビークと南ア代表による本格的な交渉が実現し、翌年2月に両国代表は不可侵協定の調印に合意した。かくして3月、両国国境を流れるヌコマチ川の土手のうえで、南ア大統領ボータとマシェルは「ヌコマチ協定」に調印した。同協定のポイントは、相互の主権と独立の尊重、内政不干渉、そして協定締結国に対して暴力・テロ行為、侵略を意図する勢力への支援禁止であり、いうまでもなくこれは、モザンビークがANCへの、また南アがMNRへの支援を打ち切るということを意味していた。

2 混迷するモザンビーク情勢

ヌコマチ協定は、「南部アフリカの解放」という見地から見れば明らかに後退であったが、フロントライン諸国、そしてOAUもこれを追認し、モザンビークの行動に対して「賛意と理解」を表明した。フレリモ政権は、同協定にもとづいて国内のANC党員を4月中旬までに退去させたが、これによってANCの活動が大きな痛手を受けたことはいうまでもない。しかしMNRの活動は衰えず、むしろ激化していった。そのため南アが仲介者となってフレリモとMNRの代表が交渉をかさねた結果、停戦協定の枠組みについて両者の合意が成立し、1985年10月に「プレトリア宣言」が

発表された。その後、停戦の実施をめぐる三者の間で交渉が続けられたが合意に達せず、会談は翌年3月に決裂した。

1985年9月、ベイラ・ジンバブエ間の鉄道、道路、および石油パイプライン（通称ベイラ回廊）警備のためにモザンビークに駐留していたジンバブエ軍（約7000名）は、モザンビーク軍とともにMNRの拠点を攻略した。その結果、押収された文書から南アが、ヌコマチ協定締結以後も引き続き同組織を支援していたことが発覚したのである。南アはこれを認めたが、MNRへの支援停止については明言しなかった。なおMNRに対する外部援助について付言すれば、SADCCの一員でもあるマラウイが、86年に入ってから同組織を支援していることが確実視されており、そのため9月にフロントライン諸国首脳がマラウイ大統領バンダと会談して支援の停止を求めた。また、マシェル大統領が死亡する直前にザンビアで開かれたアンゴラ、ザイール、ザンビア、モザンビークの首脳会談においてもこの問題が討議されたと伝えられている。この会談からの帰路、マシェルは飛行機事故で亡くなった。事故原因については南アの謀略、パイロットの操縦ミスなどの憶測が流れているが、現在のところ公式の発表はなされていない。

モザンビークは、ヌコマチ協定にいたる交渉において南アとの経済関係の改善に積極的な姿勢を示していた。すなわち同国は、南アからの投資と通過貿易の増大を期待していたが実現せず、むしろ協定締結以後、両国の経済関係は悪化した。さらに1986年10月、南アは、フレリモ政権が引き続きANCのテロ活動に加担していると非難して、モザンビーク人出稼ぎ労働者の新規募集を禁止すると発表した。出稼ぎ労働者の送金が貴重な外貨獲得源であるモザンビークにとって、この措置は大きな痛手にちがいがなく、これが続くならば同国

の外貨不足はさらに深刻なものとなるであろう。

こうした南アの経済的圧力に対抗するためにSADCCはすでにモザンビークの輸送システムと港湾施設の改善に着手していたが、1986年1月に開かれた諮問会議においてあらたに「ベイラ回廊計画」が発表された。これは今後10年間をめどに総額6億6100万ドルを投じてベイラ港の修復とベイラ〜ジンバブエ間の輸送システムの改善をおこなうものであり、SADCCの最優先計画として位置付けられることが決定された。この計画は、南アに対して経済制裁が実施された場合に、同国が近隣諸国にその報復として逆制裁を行なうであろうという危機感から生じたものであり、その背景には現在ジンバブエの全貿易量の90%、そしてザンビアのその60%が南アの輸送システムに依存しているという事実が存在する。こうしたSADCC諸国の不安は現実のものとなった。同年8月、英連邦7カ国首脳会議の席上、ジンバブエとザンビアが経済制裁を実施するよう強く訴えたことに反発した南アは、両国からの通過貨物に制限を加える逆制裁措置を実施したのであった。この措置は2日間で解除されたが、にもかかわらず両国は通過貨物の滞貨によって大きな影響を受けた。したがって「ベイラ回廊計画」は、モザンビークだけにとどまらずSADCC諸国全体の緊急課題といえるであろう。

むすびにかえて

以上のような情勢のなかで誕生したシサノ政権は、内政・外交の両面において非常に多くの困難な問題に取り組むことを迫られている。シサノ新大統領は独立以来、外相の地位にあったことから西側諸国で知名度が高く、またマシエル前大統領に比べて現実主義的であると伝えられる。しかし

現在のモザンビーク情勢は、シサノ大統領の個人的手腕だけでは解決しえないほど悪化している。今日その兵力1万5000人といわれるMNRの活動は衰える様子が見られず、中部・北部を中心に依然として破壊活動が続けられている。そのためフレリモ政権は、これに対処するために1985年には全政府支出の約42%を国防費に充てた。また、南アの「宣戦布告なき戦争」によって75年以来、500の学校と800の店舗が破壊され、南アからの通過貿易量は90%まで削減された。その結果、これによるモザンビークの損害は40億ドルに達した、とマシエル前大統領は発表した。さらに、現在約20万人の難民が近隣諸国に流出していることも、体制の不安定を促進する要因としてみるのができよう。

このような状況からシサノ政権は、国内秩序の回復に全力を傾けるとともに、経済・軍事援助と南アへの圧力を期待して引き続き対西側積極外交を展開するであろうし、また南アの経済支配から脱するためにSADCC諸国との連帯強化にも努めるであろう。しかしその一方で同政権が、南アとの関係改善に力を入れることは当然予想される。そして他のフロントライン諸国もモザンビークのこうした政策を追認せざるを得ないであろう。なぜならば、ジンバブエ首相ムガベの言葉を借りれば「フロントライン諸国は、南アの侵略に抵抗するにはあまりにも脆弱であり、弱点がありすぎる」からである。

(いのうえ・かずあき／松阪大学政治経済学部助教授)